

## JAPhMed 臨床研究振興策を9月中にも提言

日刊薬業 2009/08/26

製薬企業に勤務する医師の団体である日本製薬医学会（JAPhMed、今村恭子理事長）は25日、報道機関を対象にした「臨床研究に関する懇話会」を開催した。国内の臨床研究基盤を底上げするためにはどうすればよいか、医学関係メディアと意見交換し、世論形成するのが狙い。懇話会での議論を参考にしつつ、9月中にもJAPhMedとしての提言をまとめ、ウェブサイト上に掲載する。提言を、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医学界、日本製薬工業協会などに提示し、医師主導の臨床研究を実施しやすい環境を整えたい考えだ。

中立な立場で治療の有効性と安全性を評価し、エビデンスを構築するためには、企業主導ではなく、医師主導による臨床研究が必要。だが実際には、研究資金や、マンパワー、制度、国民の理解など多くの課題があり、日本での研究基盤は弱い。海外の主要医学雑誌に掲載された論文数を国別に比較すると、日本発の論文は基礎研究では世界第3位だが、臨床研究では18位で、中国（15位）にも後れを取っている。

今村氏は、臨床研究が抱えている重要課題として、▽医療機関の意識改革▽医師のスキルアップ▽研究費ルールの見直し—の3点を挙げた。今村氏は、医学教育の中で臨床研究について教えていないことを問題視。医療行政と臨床研究に詳しい名古屋大教授の坂本純一氏は、「厚労省に臨床現場のことが分かる人を増やすべき」と主張した。また、実効性を落とさず、透明性も担保しつつ、医師主導試験の資金を工面するためのルールが必要という意見が医師側から多く出され、今村氏は「利益相反の管理指針を見直すべき」と述べた。